

新型コロナウイルス対策

児相追い返し問題

神戸市議会予算特別委員会の総括質疑が3月12日にひらかれ、日本共産党の味口としゆき議員が質疑しました。

国の方針頼りではなく、市独自で正確・迅速な対応を

新型コロナウイルス感染症は、市民生活、神戸経済に大きな影響を与えています。

医療分野、学校・子どもへの影響などに、市として迅速に対策を講じなければなりません。

味口議員は「市民の命と健康を守るために感染拡大防止

策を厳格にすすめ、同時に、経済と社会のバランスを考えて、市民の暮らしを維持・回復する両面の対策が必要だ」と強く訴え、市立学校園の一斉休校措置や、感染症患者が出た公共施設の初動対応について、市長らの見解を求めました。

答弁 **味口議員：**一斉休校の効果については政府委員からも「国民に大きな負担を強いる。効果の科学的根拠は乏しい」という見解が示されている。保護者からは、先の見えない不安や、学校再開を望

む声が数多く寄せられている。専門家の知見を受けとめ、休校措置をやめて4月から学校に行けるよう政治判断すべきだ。

長田教育長：関係機関・部局と連携し、情報意見交換をしている。引き続き国の方針

味口議員が総括質疑



を注視し慎重に判断する。

味口議員：保護者と子どもたちの置かれている状況に配慮し学校再開を強く求める。

3月10日に水道局センター内の職員から陽性反応が出たが、発表は11日だった。なぜ窓口を閉鎖もせず、すぐに公表しなかったのか。

寺崎副市長：通常は医師が届けを出し、保健所が調査して公表する。水道局は区役所やこども園とは違い、不特定多数の方と触れあうことがなく緊急性もないので通常事案として公表した。今後も方針は変えない。

味口議員：この水道局の感

染患者は日常業務に従事する方。すぐに公表し閉鎖を決めた区役所と比べてあまりにも対応がおろそか。国の基本方針に基づいて、迅速で正確な情報提供のあり方や初動の問題について検討すべきだったのではないかと。

久元市長：情報公開の考え方は終始一貫している。情報公開することで検査の抑制にならないよう、またプライバシーを守ることも任務だ。

味口議員：プライバシーと水道局のセンターで感染者が出たことの公表とは全く別の問題。迅速な情報提供が必要だ。

児相窓口 外部委託見直しを 検討会議の人選は変更へ

神戸市こども家庭センター(児童相談所)では、2018年にも深夜に追い返しがあったことが明らかになりました。この問題は「人件費の削減を検討する」と外部評価させ、それに基づいて児相の夜間休日業務をNPO法人に委託したことが根源にあります。委託されたNPO法人の職員を、「有償ボランティア」と

いう位置づけで16時間も拘束し、時給に換算すると562円という最低賃金以下で、賃金ではなく「謝礼」として支払われていたことも明らかになりました。味口議員は「子どもの命を守る最前線である児相の窓口をボランティア任せにしている体制は、市長判断で変えるべきだ」と質しました。

答弁 **味口議員：**委託でよかったのかなど、あらゆる観点から検討会議で議論していただくという認識に立ってい

るのか。

寺崎副市長：ご指摘の通り。

味口議員：(3月4日にひらかれた)こども家庭局審査で担当部長は、「民間への委

託自体に問題があったとは考えていない」と答弁している。副市長の認識と相違があることも問題だと思うがどうか。

寺崎副市長：部長答弁は知らない。神戸市の責任と考えての答弁だったのであろう。

味口議員：検討会議は8人のうち5人が市職員、有識者が3人だけという構成にも問題がある。客観的な外部の検討が必要ではないか。

後日(3月23日)おこなわれた文教こども委員会で味口議員は、これまで窓口業務を外部委託していたこと、この問題がなぜ起こったのかを議論する検討会議の委員構成では客観性が担保されないことが問題だと追及しました。総

寺崎副市長：有識者だけの会合が優れているとは考えていない。

味口議員：「外部委託が問題ない」と答弁した部長が入っている検討会議に任せるのか。

久元市長：構成自体に問題はない。検討会議で議論し、その経過を注視していく。

味口議員：きちんと子どもの命が守れる体制の構築を求める。

括質疑で市長は「問題ない」と答弁していましたが、こども家庭局は夜間窓口職員の「今の委託のあり方はだめだと思っている」「検討会議は外部委員3名、市職員2名の委員で構成する」と答弁し、改善を約束しました。

中小企業への大規模な支援を早急に！ 補正予算にとどまらず新年度予算の見直しを

神戸市議会本会議が3月18日にひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員が議案質疑に立ちました。

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、政府の要請により神戸市は、2月28日に市民・事業者等などに学校休校を含む緊急の対策を発表し、その後もイベント自粛と学校休校は延長しています。こうしたもとで感染拡大の防止によって、市民の命と健康を守ることに最大の力を注ぎつつ、現在の経済危機から市民の暮らしや中小企業の経営をいかに守っていくか、神戸市の姿

勢が問われています。この度の一般会計補正予算案では、コールセンターの設置、PCR検査機（2台）の増設などに約4億円を計上、そのうち予備費は3億円にとどまり、深刻な影響が出ている中小企業への経済支援は示されていません。大かわら議員は「神戸経済の主役である中小企業に対して、従来の予算枠を超えて、直ちに最大の対策をとるべきだ」と求めました。

答弁 ダイジェスト

大かわら議員：

神戸市でも多くの業者が廃業の危機に追い込まれている。休校措置やイベント自粛要請での損失について、市の責任で補償するべきではないか。

岡口副市長：国から雇用調整助成金の緩和・拡大、緊急小口資金の貸し付け、保護者

に対する補償が打ち出されている。

大かわら議員：これでは救われない方が大勢いる。(2009年の)新型インフルエンザの時には、休止した福祉事業者に対して損失補填した実績がある。実態をつかんで市の責任として損失補填すべきだ。また、阪神・淡路大震災の時

大かわら議員が

議案質疑

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- 深刻な影響から緊急に市民生活を守ること
- 内需・家計と中小業者支援に力を集中すること
- 必要な対策に見合った財政規模を確保すること



には、国保料の減免などの措置をとった。今回も災害時と同様に、市民税や固定資産税、介護保険料、保育料などの減免措置を市長判断すべきだ。

岡口副市長：税額は下げないが、固定資産税の納税の猶予か換価（の猶予）のどちら

かの制度が適応される。

大かわら議員：この度の対策の4億円は、今の危機的な状況とかい離している。本予算の編成を含めた大胆な財政措置をとるべき。市民生活の緊急防衛と家計・中小企業への強力な支援こそ必要だ。

新型コロナ感染症被害に追い打ちかける 敬老・福祉パスの改悪は中止を！

敬老・福祉パスは、多くの高齢者や障がい者、母子世帯の社会参加と移動支援にかかせない重要な制度です。ところが神戸市は「持続可能な制度とするため」との言い訳のもと、見直し案を発表しました。●敬老無料乗車券の廃止●バス近郊区における上限110円の撤廃●母子世帯への福祉乗車証の事実上の廃止という内容は、福祉からは程遠く、弱い所を狙い撃ちにしていると言わざるを得ません。

久元市長は「新型コロナウイルス感染拡大を全力で防ぐことを最優先にしつつ、日常生活や経済活動も維持しつつ事態を乗り切りたい」と表明しています。であるなら、市民の外出機会を奪う、敬老・福祉パス見直しは、少なくとも新年

度の改悪は見送るべきです。

神戸市議会にも、敬老パス・福祉パス制度をよくする会がとりくんだ議会請願署名が、1万5000筆よせられました。市長への提出分と合わせると4万3496筆を超えます。

予算特別委員会の保健福祉局審査で、大かわら議員は、敬老パス制度を改悪する根拠を当局に質しました。小原保健福祉局長は神戸市が高齢化にともなう利用者増加を上げましたが、大かわら議員は、有料化前の2006年で一日利用者12万5852人に対し、2018年度は7万8165人であり、筋が通らないと指摘。制度を維持するのが当然だと強く指摘しました。

こども家庭局審査で、今井議員は、母

子の福祉パス制度の廃止について質問。森下

こども家庭局長は、制度廃止に代わり、1人親世帯の高校生への通学定期全額補助（対象3700人）をつくるとしています。今井議員は、母子パスは1万5000世帯が利用しており、圧倒的な家庭の切り捨てだと厳しく批判。母子家庭の50%近くが貧困。子育てを必死で頑張っている母子家庭に、拡充こそあれ、財政が厳しいからといって福祉を後退させるなど絶対にあってはならない。制度の拡充こそ必要と求めました。

